

## 令和5年度 第1回 ヨコハマ国際まちづくり推進委員会 会議録

日 時	令和5年6月9日（金）10時00分～12時00分
開 催 場 所	市庁舎18階共用会議室 さくら14
出 席 者	小野崎委員長、北川委員、鬼頭委員、栗田委員、小島委員、坪谷委員、西川委員、細谷委員
欠 席 者	全委員、パートナー委員

### 議事（1） 委員長の選任等

#### 【決定事項】

委員長として小野崎委員を選出。また、委員長職務代理者については、小野崎委員長からの指名により、細谷委員に決定。

### 議事（2） 令和5年度国際局運営方針について

#### 【主な意見】

- ・特に意見なし。

### 議事（3） 横浜市多文化共生まちづくり指針の改定について

#### 【主な意見】

- ・一部の希少言語については特に、学校での三者面談、進路相談などの通訳者がおらず苦勞している在住外国人の方が多いと聞いている。
- ・令和元年度の外国人意識調査で日本語の不自由さと回答している人の属性について調べていただきたい。来日後まだあまり日数が経っていない方なのか、長期滞在者なのか、また年齢層なども細かく分析することが日本語の施策を考えるにあたっては重要と思われる。
- ・平成29年度に策定した現指針は、オリンピックやインバウンドといった当時の世相に強く引っ張られ、「おもてなし力を高める」といった取組例をはじめとしたぼんやりした内容になっていたと想像していたので、今回改定される指針骨子はより具体的で将来に役立つ内容になっているのではないかと。
- ・本市の現状及び今後の見通しの説明の中の「DX推進により外国人住民との交流のハードルが低下」部分を示す具体的なデータがあるのか、またDX推進によりというのは市が進めることなのか、国際交流ラウンジなどの民間ないし市民の方が進めるのかについても確認したい。
- ・コロナ禍でオンラインの教室などのDXが進んだが、取り残された層に対し横浜市としてどうするか考えてほしい。
- ・中期計画政策の11の主な施策2の指標「日本語指導が必要な児童生徒のうち、自尊感情や共感・配慮等の合計値が上昇した割合」についてだが、ここまで具体的な指標を示しているのは他県や他都市の事例でも例がないように思える。非常に踏み込んでいるとは思いますが、施策2「日本語指導が必要な児童生徒へのきめ細やかな支援」の結果がこの指標で測れるかというのは心配ではある。
- ・外国人の高齢化についても定住化に伴って避けられない課題であり顕在化せずとも問題は起こっていると考えられる。今後の見通しについてもデータを分析していただきたい。
- ・基本的な方向性の「安心・安全な生活基盤の充実」の中に「保健、福祉、介護分野、税金など生活に関わる情報の発信・内容の周知」とあるが、医療を受けるときの言語の問題も大きいと考えられる。
- ・基本的な方向性の「多様性を認め合うまちづくりの推進」の中に「共に助けあう地域コミュニティづくり」とあるが、実現には地域と外国人をつなぐコーディネーター役（キーパーソン）が不可欠と考えられる。
- ・基本的な方向性の「地域における社会参画・活躍促進」については、就学・就労の支援が重要と考えている。就学にあたり一番課題となるのは日本語能力、また教科の授業についていけるか。国際交流ラウンジでは、学習支援に力を入れているところもあり、教育委員会とも連携しているが、母語支援のボランティアを探すことに苦勞している。就学の支援により力を入れて取り組むべきである。
- ・就労支援は留学生だけでの課題ではなく、外国人の就労は容易ではない。

- ・国際交流ラウンジは地域における相談等の重要な拠点。国際交流ラウンジの実施内容、体制、予算規模はそれぞれ違うが、基本的な機能以外も実際の現場では各々が工夫し行っている部分もある。国際交流ラウンジに関する指針も過去に策定されてから、大きな改定がされていないので、これを機会に是非見直しの検討をお願いしたい。
- ・国際交流ラウンジでは日本語教室開催に多くの時間・スペースを費やしているが、ボランティアが行う地域日本語教室は、日本語学校とは本質的に異なるということを理解していただきたい。具体的に言えば、地域日本語教室ではボランティアの方々が日本語指導に留まらず生活に関する日々の相談を丁寧に受け止め、必要な情報を提供している。

#### 議事（４） 世界を目指す若者応援事業選考等部会の設置について

- ・選考等部会の部会員について決定（※当該部分の議論は非公開）。

#### 報告（１） 横浜市の外国人児童生徒等の現状と日本語支援事業について

##### **【主な意見】**

- ・日本語支援拠点施設「ひまわり」は、市内3か所とのことだが、保護者が送迎しなければいけないため、負担がかかる。増設も含めて検討してもらいたい。
- ・市内にも外国人児童の支援をしているNPOがあり、そういった団体の活動資金を集める支援をしている。そうした民間のリソースも活用して、より広範に支援をしていった方が良いと考える。
- ・地域の学習支援教室の連絡会を行っている。そうした枠組などの中で教材提供・情報共有などを教育委員会と連携してやっていきたい。
- ・中期計画の施策11である「日本語指導が必要な児童生徒へのきめ細かな支援」に対する指標として、市独自の分析ツールである「Y-P アセスメント」を使用しているとのことだが、この指標を使用することになった経緯やツールの使用時に日本語ができない児童に対してはどのように対応するのかを知りたい。
- ・ラウンジの初期学習支援のボランティアがいるが、希少言語話者の確保が難しいため、希少言語については教育委員会でも人材の確保に努めてほしい。そうした人材についてはボランティアではなく、業としての活動に留まっている人たちが多くいることを理解してもらいたい。
- ・国際教室は日本語指導が必要な児童生徒5人以上で設置とのことだが、該当の児童生徒が5人以下しかいない学校への措置は何かあるか。
- ・国際教室担当教員は専任なのか兼務なのか。また担当教員には内部の研修はどのように行っているのか。

#### 報告（２） 第9回アフリカ開発会議（TICAD9）の横浜誘致について

##### **【主な意見】**

- ・アフリカ開発会議は大規模MICE。ぜひ横浜誘致を頑張ってもらいたい。
- ・子供たちとの交流が横浜として特徴的な取組。回を重ねるごとに一校一国運動も盛り上がっている。更に交流を深める取り組みがあれば教えてほしい。
- ・市立だけではなく、私学にもアフリカにつながる子供たちがいると思うので、そういったところも含め広く交流してもらいたい。
- ・昨年の区民まつりに、「アフリカを知ろう」というテーマで出展した。誘致や機運醸成に向けて国際交流ラウンジとしてやれることがあれば協力したいと考えている。

#### 報告（３） 横浜市のウクライナ避難民支援について

##### **【主な意見】**

- ・特に意見なし。